

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12037

公民館管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
取組方針	1	生涯学習の啓発と機会の提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		公民館費	
	大事業		公民館事業	
	中事業		公民館管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画	生涯学習基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	中央公民館	松下 行男 435-1138
事業実施の根拠法令			関連課	生涯学習課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	各公民館の諸事業を円滑に実施する。		公民館運営の全般にわたる企画調整及び連絡調整を行う。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	中央公民館の管理運営 各地区公民館の運営支援	中央公民館の管理運営 各地区公民館の運営支援	中央公民館の管理運営 各地区公民館の運営支援	中央公民館の管理運営 各地区公民館の運営支援	中央公民館の管理運営 各地区公民館の運営支援

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,878	1,786	1,824	1,751	741	615	712	0	712	0
伸び率(%)	△5%	△0.1%	△2.9%	△2%	△59.4%	△64.9%	△3.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,279	1,359	1,450	1,450	1,036	956	956	0	956
	正規職員以外	1,340	1,790	1,023	1,396	777	777	777	0	777
	小計	2,619	3,149	2,473	2,846	1,813	1,733	1,733	0	1,733
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,878	1,786	1,817	1,751	741	615	712	0	712	0
所要人数 (人)	正規職員	0.16	0.17	0.18	0.18	0.13	0.12	0.12	0.00	0.12
	正規職員以外	0.54	0.54	0.43	0.58	0.34	0.34	0.34	0.00	0.34
主な予算内訳	庁用器具費 420千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
館長数		人	目標値	43	43	43	43	43
			実績値	43	43	43		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
審議会委員数		人	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
審議会開催数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	公民館事業を円滑に実施できているため、現状維持が妥当である。
見直し・改善内容	公民館活動をさらに市民のニーズに合ったものにするため、公民館運営審議会等において広く意見を集め、事業をより実りのあるものにしていく。